



新社会党東京都本部委員長

江原ひであきアピール 2006.12

江原ひであき事務所

中野区南台 2-32-1 電話 (03) 3381-7656 FAX (03) 3383-8535

ホームページ <http://www7.ebara.or.jp/ebara-hideaki/>

Eメール hide-eba@cameo.plala.or.jp

あこぎな支配層に鉄槌を！

日本社会をぶち壊し、人びとの心と生活を破壊した。

日本の支配層は言うまでもなく財、政、官であるが実質的支配は財界である。政、官は支配の道具にすぎない。最近、その財界の横暴な支配は人間社会の名において「許し難い“域”」に達している。長年にわたる規制緩和と構造改革の強行によって日本社会のあらゆる構造と秩序を崩壊した。

とりわけ、小泉政権下の約6年間に日本全体が“弱肉強食”の社会と化し、「形としての社会構造と人間の心」を破壊した。結果として地域間格差と企業間や個人的な貧富の差の激しい極端な格差社会になってしまった。その上、社会保障制度と税制改悪で高齢者や障害者、低所得者等から収奪を強化している。にもかかわらず、乾いた雑巾を絞るが如く骨の髄までしゃぶりつくそうとしている！

生活保護費の引き下げを図る(11/29、厚労省)

当然のこととして「生活保護世帯が急増」し、百万世帯を越えた。ご承知のとおり、生活保護費は人間としての最低生活を国の責任において保障するものだ。ところが、労働条件を下げ過ぎたため“労働者の賃金が生活保護費よりも低い”という現象が生じている。そこで今度は生活保護費を引き下げようというのだ。厚労省が改悪方針を固めた(11/29)と言う。(母子加算廃止、持ち家支給廃止など)

驚愕！「労働ビッグバン」。さらなる労働条件の改悪を図る

(11/30、経済財政諮問会議)

「派遣労働者の直接雇用について“企業の義務撤廃を検討”」と。さらに、正社員の解雇条件や賃下げの条件を非正社員並に緩和させたい、とも。

法人税の大幅引き下げを答申(12/1、政府税制調査会)

大企業に大減税！(4兆5000億?)

政府の税制調査会(会長・本間正明)が企業の法人税率大幅引き下げを答申したという。現行の

法人税率約 40%を 30%ぐらいに (御手洗富士夫・経団連会長)。

残業代ゼロ労働導入(12/8、厚労省)

我が眼を疑う！ 9日の朝刊を見て驚いた。「厚生労働省が8日、来年の労働法制見直しについて終報告案を、労働政策審議会に提出した」と。報道によれば“1日8時間以上働かせても残業代を払わなくていい”とある。日本支配層は大バカ者集団になった！ こと、ここにいたっては「力」で対応するしかない！

バカな支配層(財界)にはストライキで！

財界は今年もあと数週間で終わろうとしているとき、例示の如く‘07年以降の飽くなき大衆収奪を企てている。現状でさえ、年収150万円前後の低賃金労働者が1000万人にもなろうとしている中で、これ以上に絞り盗ろうとしている。圧倒的な力で政、官を支配する者が目先の利益追求に狂奔している。このままでは国力(好きな言葉ではない)が衰退し、日本社会が崩壊する。

支配層がこのようにバカ者集団であるなら、もはや、働く者が総決起するしかない！ 若者よ、労働者よ、眼をカッと見開いてみよ！ 見えるはずだ！ あこぎな支配者達の動物づらが…。これ以上我慢することはない！ 闘おう！ 徹底的に！ 団結してストライキで決起しよう！

労働組合幹部は何やってんだ！ 未組織労働者は現代の奴隷ではないか。労働組合の指導者が労働者の生きる権利を守れないなら辞職すべきだ！ 現状を看過することは犯罪に等しいことを自覚すべきである。

サア - 闘おう！ 闘えるところが一步前に出よう！ 山猫でも指名でもいい！ ストライキを断行せよ！

安倍内閣打倒！

横暴、安倍(自・公)政権を打倒しよう！。圧倒的な数の力でやりたい放題だ！ 日本人と日本を改造すべく「教育基本法改悪」を強行しようとしている。防衛庁を「省」へと昇格させ、次ぎは憲法改悪手続き法案と共謀罪の成立を目論んでいる。そして、仕上げが「新憲法制定」だ。

そのことが現実味をおびてきた。中央政治も地方政治も自・公による支配体制が確立する中、総てが数の論理で強行されている。日本の民主主義が死んだ。社会全体が腐敗している！

安倍自・公、腐敗政権打倒めざして、反自・公政治勢力が総結集し共同して起ち上がろう！

‘06年12月12日

新社会党東京都本部委員長：江原 栄昭